

普通会計歳入決算の主な増減項目

① 市税 547億8千3百万円（対前年度比 29億9千百万円増、5.8%増）

個人市民税は、定額減税終了の影響や給与所得の増加などにより24億8千4百万円の増収、法人市民税は製造業を始め全般的に業績が好調であった影響により1億5百万円の増収、固定資産税は家屋の新築等により3億2千9百万円の増収となったため、市税合計は増額となった。

② 地方交付税 186億7千4百万円（対前年度比 15億8千7百万円増、9.3%増）

普通交付税の算定において、臨時財政対策債への振替額が皆減となったほか、社会保障関係費の伸びに加え、臨時経済対策費や給与改定費など国の補正予算による追加算定などにより、基準財政需要額が増加したため、交付額は増額となった。

③ 国庫支出金 364億1千9百万円（対前年度比 13億1千8百万円増、3.8%増）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが減少した一方で、制度改正により児童手当負担金が増加したことや障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付交付金のほか、物価高対応子育て応援手当支給事業に係る補助金などが増加したため、国庫支出金合計は増額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
児童手当負担金	5,822,981	1,634,385	39.0
障がい者自立支援給付費負担金	5,345,541	503,073	10.4
子どものための教育・保育給付交付金	5,615,957	363,747	6.9
社会資本整備総合交付金	1,534,356	566,647	58.6
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	1,031,113	1,031,113	皆増
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,163,298	△2,845,409	△56.8

④ 繰入金 1億6千2百万円（対前年度比 4億9千9百万円減、75.5%減）

関西将棋会館建設支援基金からの繰入金が皆減となり、繰入金合計は減額となった。

⑤ 市債 53億4千8百万円（対前年度比 19億6千6百万円増、58.1%増）

消防緊急情報システム整備やエネルギーセンター第二工場基幹的整備などによる投資的経費の増加に伴い、事業債が増加したことにより、市債合計は増額となった。

普通会計歳出決算（性質別）の主な増減項目

- ① 人件費 231億7千8百万円（対前年度比 5億7千5百万円増、2.5％増）

定年延長の経過措置の影響で退職手当は減少したものの、人事院勧告に伴う職員給の増加などにより、人件費合計は増加した。

- ② 扶助費 505億6千9百万円（対前年度比 13億2千1百万円増、2.7％増）

制度改正に伴う児童手当の増加や障がい者自立支援給付、施設・地域型保育給付の増加に加え、令和7年4月診療分から、子ども医療費完全無償化を実施したことなどにより、扶助費合計は増額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
児童手当等給付事業	7,161,800	1,689,035	30.9
障がい者自立支援給付事業	10,241,337	859,422	9.2
施設・地域型保育給付事業	11,426,681	741,943	6.9
子ども医療助成事業	1,801,011	332,240	22.6
不足額給付事業	1,085,210	1,085,210	皆増
低所得者支援及び調整給付事業	-	△3,032,310	皆減

- ③ 物件費 208億8千3百万円（対前年度比 22億2千4百万円増、11.9％増）

物価高騰の影響による増加のほか、児童1人1台端末の更新（GIGAスクール管理事業）や教育ネットワークの更新などにより、物件費合計は増額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
GIGAスクール管理事業	1,217,153	1,160,502	2048.5
教育ネットワーク管理事業	587,506	435,338	286.1

- ④ 補助費等 114億4千2百万円（対前年度比 4億6千8百万円減、3.9％減）

国勢調査の実施により増加した一方、関西将棋会館建設に係る支援が皆減となったことなどにより、補助費等合計は減額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
国勢調査事業	163,355	163,355	皆増
企業立地促進事業	229,657	△186,603	△44.8%
水道事業会計負担事業	201,064	△297,198	△59.6%
関西将棋会館建設等支援事業	-	△517,934	皆減

- ⑤ 繰出金 147億7千3百万円（対前年度比 4億2百万円増、2.8％増）

高齢化の進行に伴う保険給付費の増加などにより、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加したため、繰出金合計は増額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
後期高齢者医療（特別会計・広域連合）	6,456,414	188,326	3.0
介護保険特別会計繰出金	5,223,823	171,569	3.4
国民健康保険特別会計繰出金	3,090,623	40,783	1.3

⑥ 投資的経費 131億6千6百万円（対前年度比 22億4千7百万円増、20.6%増）

大阪府道高槻東道路（延伸部）に係る大阪府道業務受託事業が減少した一方で、富寿栄住宅建替や消防緊急情報システム整備に係る経費が増加したため、投資的経費合計は増額となった。

項 目	令和7年度決算額 (千円)	対前年度増減額 (千円)	増減率 (%)
富寿栄住宅建替事業	3,368,756	2,060,594	157.5
消防緊急情報システム整備事業	1,187,670	1,187,670	皆増
認定こども園整備事業	686,962	572,276	499.0
塵芥焼却炉基幹的整備事業	355,472	355,472	皆増
保健所・保健センター改修事業	342,559	307,352	873.0
危機管理センター整備事業	296,263	295,053	24,384.5
消防施設維持補修事業	51,723	△824,344	△94.1
大阪府道業務受託事業	9,496	△1,241,681	△99.2